



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月23日

東

上場会社名 ファナック株式会社

上場取引所

コード番号 6954

URL <https://www.fanuc.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 山口 賢治

問合せ先責任者（役職名） 広報・SR部長

（氏名） 行貞 直樹

（TEL）0555(84)5555

半期報告書提出予定日 2026年11月11日

配当支払開始予定日

2026年12月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	473,708	16.2	116,662	35.7	149,045	38.1	112,576	41.0
2026年3月期中間期	407,568	5.1	85,964	13.7	107,905	13.8	79,820	14.2

（注）包括利益 2027年3月期中間期 133,047百万円（40.7%） 2026年3月期中間期 94,580百万円（49.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	120.90	—
2026年3月期中間期	85.54	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	2,134,733	1,912,018	88.7
2026年3月期	2,090,700	1,882,947	89.2

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 1,893,342百万円 2026年3月期 1,864,871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	51.33	—	55.76	107.09
2027年3月期	—	72.54	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

（注）2027年3月期の期末の配当金につきましては、公表が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,013,700	18.2	240,700	31.0	308,800	35.7	228,300	37.1	246.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	982,272,430株	2026年3月期	982,383,493株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	57,358,897株	2026年3月期	49,224,684株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	931,124,480株	2026年3月期中間期	933,145,200株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績見通し等の将来に関する記述は、主要市場における製品の需給動向、競合状況、経済情勢その他に不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる可能性があることをご承知お願います。業績予想につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想に関する説明」をご覧ください。なお、2027年3月期の期末の予想配当金につきましては、公表が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
3. 注記事項に関する情報	9
(1) 当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更	9
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	9
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等の注記	9
(7) 重要な後発事象	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年4月1日から9月30日まで）における当社グループを取り巻く状況につきましては、地政学的リスクの高まりに伴う世界経済への影響が懸念される等、先行き不透明な状況ではありましたが、全般的に堅調な設備投資需要が続きました。このような中、当社の研究開発、工場、セールス、サービス、事務、全ての部門が総力を挙げて積極的な拡販活動、安定的な部品調達、経費削減等に取り組み、業績の向上に努めました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高が4,737億8百万円（前年同期比16.2%増）、経常利益が1,490億45百万円（前年同期比38.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益が1,125億76百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

部門別の事業の概況につきましては、次のとおりです。

FA部門について、CNCシステムの主要顧客である工作機械業界の需要は、設備投資に積極的な産業からの需要が旺盛だった中国やインドで好調に推移し、国内においても工作機械メーカの好調な外需が牽引した他、低調だった欧州でも回復の兆しが見られたこと等により、当社のCNCシステムの売上は増加しました。これらの結果、FA部門の売上高は1,198億98百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

ロボット部門について、米州では自動車産業向け、一般産業向けともに堅調に推移し、売上が増加しました。国内では自動車産業向けが持ち直し、一般産業向けも堅調に推移したことで、売上が増加しました。中国では自動車産業向けが停滞したものの、一般産業向けが好調に推移し、売上が増加しました。これらの結果、ロボット部門の売上高は1,943億24百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

ロボマシン部門について、ロボドリル（小型切削加工機）では、中国や国内で需要が好調に推移し、売上が増加しました。ロボショット（電動射出成形機）では、中国やインドで需要が好調に推移し、売上が増加しました。ロボカッター（ワイヤ放電加工機）では、中国での需要増により売上が増加しました。これらの結果、ロボマシン部門の売上高は832億72百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

サービス部門については、「サービスファースト」の精神のもと、ITを活用したCX（顧客体験）を重視し、顧客満足度の向上をグローバルに推進するサービス体制の強化を図りました。また、保守にも役立つFIELD system Basic Package、工作機械での故障予兆を可能とするAIサーボモニタや、ロボット用のZero Down Time等、予防保全に活用できるIoT商品の販売促進と導入支援を行いました。サービス部門の売上高は762億14百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前年度末比440億33百万円増の2兆1,347億33百万円となりました。

負債合計は、前年度末比149億62百万円増の2,227億15百万円となりました。

純資産合計は、前年度末比290億71百万円増の1兆9,120億18百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末比638億90百万円減の5,511億85百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比279億40百万円増の1,558億58百万円であり、これは主に税金等調整前中間純利益が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比690億円増の1,157億23百万円であり、これは主に定期預金の預入による支出が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比459億65百万円増の1,057億12百万円であり、これは主に自己株式の取得による支出が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する説明

最新の状況および業績の動向等を踏まえ、2027年3月期の連結業績予想については下記のとおりといたします。

通期

(金額：百万円)

	前回発表予想 (2026年7月31日) 【A】	今回公表予想 【B】	増減率 【(B-A)/A】
売上高	948,100	1,013,700	+6.9%
営業利益	218,000	240,700	+10.4%
経常利益	271,200	308,800	+13.9%
親会社株主に帰属 する当期純利益	198,000	228,300	+15.3%

注) 2026年10月から2027年3月までの期間における為替レートは、平均150円/ドル、175円/ユーロを想定しています。

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	718,071	746,285
受取手形	5,631	5,248
電子記録債権	16,211	16,998
売掛金	148,933	139,896
有価証券	35,800	40,800
商品及び製品	128,770	124,574
仕掛品	78,986	94,001
原材料及び貯蔵品	84,430	82,137
その他	22,428	26,504
貸倒引当金	△2,234	△2,312
流動資産合計	1,237,026	1,274,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	338,990	333,248
土地	165,049	167,651
その他(純額)	87,377	84,467
有形固定資産合計	591,416	585,366
無形固定資産	8,542	8,498
投資その他の資産		
投資有価証券	223,287	242,860
その他	30,477	23,930
貸倒引当金	△48	△52
投資その他の資産合計	253,716	266,738
固定資産合計	853,674	860,602
資産合計	2,090,700	2,134,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,262	56,132
未払法人税等	25,694	23,912
アフターサービス引当金	8,870	10,026
その他	98,631	105,963
流動負債合計	179,457	196,033
固定負債		
退職給付に係る負債	20,191	19,386
その他	8,105	7,296
固定負債合計	28,296	26,682
負債合計	207,753	222,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	95,995	95,995
利益剰余金	1,621,450	1,681,783
自己株式	△137,802	△187,430
株主資本合計	1,648,657	1,659,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,817	39,906
為替換算調整勘定	173,487	180,793
退職給付に係る調整累計額	13,910	13,281
その他の包括利益累計額合計	216,214	233,980
非支配株主持分	18,076	18,676
純資産合計	1,882,947	1,912,018
負債純資産合計	2,090,700	2,134,733

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月30日)
売上高	407,568	473,708
売上原価	251,960	280,014
売上総利益	155,608	193,694
販売費及び一般管理費	69,644	77,032
営業利益	85,964	116,662
営業外収益		
受取利息	3,819	5,152
受取配当金	2,621	2,488
持分法による投資利益	14,725	22,977
雑収入	2,671	3,627
営業外収益合計	23,836	34,244
営業外費用		
固定資産除売却損	836	401
雑支出	1,059	1,460
営業外費用合計	1,895	1,861
経常利益	107,905	149,045
税金等調整前中間純利益	107,905	149,045
法人税、住民税及び事業税	29,162	33,032
法人税等調整額	△2,609	1,274
法人税等合計	26,553	34,306
中間純利益	81,352	114,739
非支配株主に帰属する中間純利益	1,532	2,163
親会社株主に帰属する中間純利益	79,820	112,576

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	81,352	114,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,536	11,089
為替換算調整勘定	14,277	△3,953
退職給付に係る調整額	410	△633
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,995	11,805
その他の包括利益合計	13,228	18,308
中間包括利益	94,580	133,047
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	92,792	130,342
非支配株主に係る中間包括利益	1,788	2,705

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	107,905	149,045
減価償却費	22,601	23,147
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△112	129
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,016	△624
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	282	628
受取利息及び受取配当金	△6,440	△7,640
持分法による投資損益 (△は益)	△14,725	△22,977
売上債権の増減額 (△は増加)	4,002	11,172
棚卸資産の増減額 (△は増加)	17,597	△11,059
仕入債務の増減額 (△は減少)	8	10,067
その他	△8,623	△1,521
小計	123,511	150,367
利息及び配当金の受取額	29,780	38,898
法人税等の支払額	△27,025	△35,039
その他	1,652	1,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,918	155,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△125,855	△239,563
定期預金の払戻による収入	90,000	141,702
有形固定資産の取得による支出	△10,151	△16,603
その他	△717	△1,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,723	△115,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△665	△50,011
配当金の支払額	△46,554	△52,018
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△10,000	-
その他	△2,528	△3,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,747	△105,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,835	1,687
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,283	△63,890
現金及び現金同等物の期首残高	502,091	615,075
現金及び現金同等物の中間期末残高	529,374	551,185

3. 注記事項に関する情報

(1) 当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2026年4月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式111,063株の消却を行っております。また、2026年4月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式8,268,900株の取得を行っております。この結果、単元未満株式の増減等を含め、当中間連結会計期間において、自己株式が49,628百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式は187,430百万円となっております。

(6) セグメント情報等の注記

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)および

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

当社グループは、ファクトリーオートメーション (FA) の総合的なサプライヤとして、自動化による生産システムに使用されるCNCシステムとCNCシステムの技術をベースとしたその応用商品の開発、製造、販売を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。

当社グループでは、すべての商品に、CNC、サーボモータが使用されていることから、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけではなく、すべての商品の受注・売上、製造の状況により判断しております。

このように、当社グループにおいては投資の意思決定を全体で実施し、事業セグメントは単一であるためセグメント情報の記載を省略しております。

(7) 重要な後発事象

(自己株式の取得)

当社は、2026年10月23日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応し、資本政策の柔軟性・機動性を確保するため。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,000万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.08%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 500億円(上限) |
| (4) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |
| (5) 取得期間 | 2026年10月26日から2027年4月30日まで |